

平成 30 年度

杵 築 市 〈特 別 会 計 〉 予 算 書  
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

杵 築 市



## 目 次

### 平成30年度杵築市特別会計予算書

議案第2号	ケーブルテレビ事業特別会計	...	1
議案第3号	国民健康保険特別会計	...	5
議案第4号	後期高齢者医療特別会計	...	9
議案第5号	介護保険特別会計	...	13
議案第6号	地域包括支援センター事業特別会計	...	17
議案第7号	簡易水道事業特別会計	...	21
議案第8号	農業集落排水事業特別会計	...	25
議案第9号	公共下水道事業特別会計	...	29
議案第10号	特定環境保全公共下水道事業特別会計	...	35
予算に関する説明書		...	41
	ケーブルテレビ事業特別会計	...	43
	国民健康保険特別会計	...	59
	後期高齢者医療特別会計	...	79
	介護保険特別会計	...	87
	地域包括支援センター事業特別会計	...	111
	簡易水道事業特別会計	...	123
	農業集落排水事業特別会計	...	137
	公共下水道事業特別会計	...	151
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	...	169



議案第 2 号

## 平成30年度ケーブルテレビ事業特別特別会計予算

平成30年度杵築市のケーブルテレビ事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,257,736 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成30年3月1日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位:千円)	
款	項	金	額
1 分担金及び負担金	1 負担金		2,525
2 使用料及び手数料	1 使用料		257,864
3 国庫支出金	1 国庫補助金		295,000
5 財産収入	1 財産運用収入		121
6 繰入金	1 基金繰入金		37,722
	2 他会計繰入金		172,060
7 繰越金	1 繰越金		1
8 諸収入	1 雜入		12,743
9 市債	1 市債		479,700
歳 入 合 計			1,257,736

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		284,567
	1 総務管理費	284,567
2 ケーブルテレビ整備事業費		800,109
	1 ケーブルテレビ整備事業費	800,109
3 公債費		172,060
	1 公債費	172,060
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,257,736

第2表

地 方 債

(単位: 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
ケーブルテレビ整備事業	479,700	証書借入または証券発行。	5.0 %以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、ケーブルテレビ事業特別会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
合 計	479,700			

議案第 3 号

## 平成30年度杵築市国民健康保険特別会計予算

平成30年度杵築市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,862,753 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年3月1日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位:千円)	
款	項	金	額
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税		628,748
2 使用料及び手数料	1 使用料		402
	2 手数料		1
			401
4 療養給付費交付金	1 療養給付費交付金		1
6 県支出金	2 県補助金		1
8 財産収入	1 財産収入		1
9 繰入金	1 基金繰入金		1
	2 他会計繰入金		300,765
10 繰越金	1 繰越金		2
11 諸収入	1 延滞金加算金及び過料		2
	2 預金利子		463
	3 受託事業収入		1
	5 雜入		1
			3,205
歳 入	合 計		3,862,753

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費	1 総務管理費	14,544
	2 徴稅費	11,790
2 保険給付費		2,754
	1 療養諸費	2,880,588
	2 高額療養費	2,469,737
	3 移送費	394,963
	4 出産育児諸費	80
	5 葬祭諸費	14,708
3 国民健康保険事業費納付金		1,100
	1 医療費給付費分	918,970
	2 後期高齢者支援金等分	685,296
	3 介護納付金分	168,420
8 保健事業費		65,254
	1 特定健康診査等事業費	37,444
	2 保健事業費	29,008
	3 保健指導事業費	4,766
9 基金積立金		3,670
	1 基金積立金	1
10 公債費		1
	1 公債費	1
11 諸支出金		1
	1 償還金利子及び還付加算金	6,205
	2 延滞金	3,504
	3 繰出金	1
12 予備費		2,700
		5,000

(単位:千円)

款	項	金額
歳出	合計	
	1 予備費	5,000
	合計	3,862,753

議案第 4 号

## 平成30年度杵築市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度杵築市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ400,760千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年3月1日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入 款	項	金 額	(単位:千円)
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料	248,419	
2 使用料及び手数料	1 手数料	96	
4 繰入金	1 他会計繰入金	149,135	
5 繰越金	1 繰越金	1	
6 諸収入	1 延滞金・加算金及び過料 2 償還金及び還付加算金 3 雜入	1,014 11 1,001 2	
7 国庫支出金	1 国庫補助金	2,095	
歳 入 合	計	400,760	

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		8,000
	1 総務管理費	4,677
	2 徴収費	3,323
2 後期高齢者医療広域連合納付金		390,759
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	390,759
3 諸支出金		1,001
	1 償還金及び還付加算金	1,001
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	400,760



議案第 5 号

## 平成30年度杵築市介護保険特別会計予算

平成30年度杵築市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,730,375千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、350,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年3月1日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入	項	金 額	(単位:千円)
款			
1 保険料			677,734
	1 介護保険料		677,734
3 使用料及び手数料			90
	1 手数料		90
4 国庫支出金			1,014,575
	1 国庫負担金		627,865
	2 国庫補助金		386,710
5 支払基金交付金			976,832
	1 支払基金交付金		976,832
6 県支出金			542,504
	1 県負担金		517,795
	3 県補助金		24,709
8 財産収入			10
	1 財産運用収入		10
10 繰入金			518,524
	1 一般会計繰入金		518,524
11 繰越金			1
	1 繰越金		1
13 諸収入			105
	1 延滞金加算金及び過料		1
	2 預金利子		1
	4 雜入		103
歳 入	合 計		3,730,375

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費	1 総務管理費	42,375
	2 徴収費	23,733
	3 介護認定審査会費	1,462
		17,180
2 保険給付費		3,525,100
	1 介護サービス等諸費	3,152,000
	2 介護予防サービス等諸費	83,500
	3 その他諸費	3,200
	4 高額介護サービス等費	91,100
	5 高額医療合算介護予防サービス費	15,200
	7 特定入所者介護サービス等費	180,100
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 地域支援事業費		150,889
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	72,099
	2 一般介護予防事業費	20,432
	3 包括的支援事業・任意事業費	58,090
	4 その他諸費	268
7 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
10 諸支出金		11,000
	1 償還金及び還付加算金	1,000

(単位:千円)

款	項	金額
歳出	3 繰出金	10,000
歳	合計	3,730,375

議案第 6 号

## 平成30年度杵築市地域包括支援センター事業特別会計予算

平成30年度杵築市の地域包括支援センター事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,624千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年3月1日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位:千円)	
款	項	金	額
1 サービス収入			9,609
	1 介護予防給付費収入		9,609
8 繰入金			37,015
	1 他会計繰入金		37,015
歳 入	合 計		46,624

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		46,624
	1 一般管理費	46,624
歳出	合計	46,624



議案第 7 号

## 平成30年度杵築市簡易水道事業特別会計予算

平成30年度杵築市の簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ167,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年3月1日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位:千円)	
款	項	金	額
1 分担金及び負担金	1 負担金		345
2 使用料及び手数料	1 使用料		48,745
	2 手数料		45
5 財産収入	1 財産運用収入		17
6 繰入金	1 他会計繰入金		71,193
9 市債	1 市債		46,700
			46,700
歳 入	合 計		167,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		120,569
	1 総務管理費	73,809
	2 簡易水道事業費	46,760
2 公債費		45,431
	1 公債費	45,431
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	167,000

第2表

地 方 債

(単位: 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業	46,700	証書借入または証券発行。	5.0 %以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、簡易水道事業特別会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	46,700			

議案第 8 号

## 平成30年度杵築市農業集落排水事業特別会計予算

平成30年度杵築市の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ180,852千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年3月1日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位:千円)	
款	項	金	額
2 使用料及び手数料	1 使用料		25,256
5 財産収入	1 財産運用収入		4
6 繰入金	1 他会計繰入金		4
	2 基金繰入金		153,592
9 市債	1 市債		152,892
			700
			2,000
			2,000
歳 入	合 計		180,852

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		57,619
	1 総務管理費	57,619
2 公債費		122,733
	1 公債費	122,733
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	180,852

第2表

地 方 債

(単位: 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業集落排水事業	2,000	証書借入または証券発行。	5.0 %以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、農業集落排水事業特別会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	2,000			

議案第 9 号

## 平成30年度杵築市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度杵築市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ855,799千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

平成30年3月1日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳入		(単位:千円)	
款	項	金	額
1 分担金及び負担金	1 負担金		3,100
2 使用料及び手数料	1 使用料		72,817
	2 手数料		72,795
3 国庫支出金	1 国庫補助金		22
4 県支出金	1 県交付金		36,712
5 財産収入	1 財産運用収入		36,712
6 繰入金	1 他会計繰入金		13,507
	2 基金繰入金		13,507
8 諸収入	2 雜入		152
9 市債	1 市債		152
歳入		合計	328,491
			299,491
			29,000
			620
			620
			400,400
			400,400
			855,799

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費	1 総務管理費	102,025
2 下水道事業費	1 下水道事業費	404,094
3 公債費	1 公債費	348,680
4 予備費	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		855,799

第2表

債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
下水道事業公営企業会計システム導入委託業務	平成30年度から 平成31年度まで	9,526

第3表

地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	400,400	証書借入または証券発行。	5.0 %以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、公共下水道事業特別会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	400,400			



議案第 10 号

## 平成30年度杵築市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成30年度杵築市の特定環境保全公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ238,252千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成30年3月1日 提出

杵築市長 永 松 悟

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位:千円)	
款	項	金	額
1 分担金及び負担金	1 分担金		300
2 使用料及び手数料	1 使用料		35,929
3 国庫支出金	1 国庫補助金		9,870
4 県支出金	1 県交付金		7,657
5 財産収入	1 財産運用収入		11
6 繰入金	1 他会計繰入金		129,628
	2 基金繰入金		6,000
8 諸収入	2 雜入		957
9 市債	1 市債		53,900
歳 入 合 計			238,252

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		49,513
	1 総務管理費	49,513
2 下水道事業費		48,795
	1 下水道事業費	48,795
3 公債費		139,444
	1 公債費	139,444
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	238,252

第2表

債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
下水道事業公営企業会計システム導入委託業務	平成30年度から 平成31年度まで	4,083

第3表

地 方 債

(単位: 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
特定環境保全公共下水道事業	53,900	証書借入または証券発行。	5.0 %以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、特別環境保全公共下水道事業特別会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる
合 計	53,900			



## 予算に関する説明書



## ケーブルテレビ事業特別会計

## 1. 総括

歳 入	(単位: 千円)		
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	2,525	0	2,525
2 使用料及び手数料	257,864	0	257,864
3 国庫支出金	295,000	0	295,000
5 財産収入	121	0	121
6 繰入金	209,782	0	209,782
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	12,743	0	12,743
9 市債	479,700	0	479,700
歳 入 合 計	1,257,736	0	1,257,736

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	284,567	0	284,567	0	0	284,567	0	
2 ケーブルテレビ整備事業費	800,109	0	800,109	295,000	479,700	25,409	0	
3 公債費	172,060	0	172,060	0	0	172,060	0	
4 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	
歳出合計	1,257,736	0	1,257,736	295,000	479,700	483,036	0	

## 2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金及び負担金	2,525	0	2,525			
1 負担金	2,525	0	2,525			
1 地域情報化負担金	2,525	0	2,525	1 負担金	2,525	新規加入負担金 1,440 引込工事負担金 1,085
2 使用料及び手数料	257,864	0	257,864			
1 使用料	257,864	0	257,864			
1 総務使用料	257,864	0	257,864	1 ケーブルテレ ビ使用料	257,864	基本使用料 100,543 基本使用料 (過年分) 1,000 S T B 使用料 147,216 S T B 使用料 (過年分) 1,800 有料チャンネル使用料 7,054 有料チャンネル使用料 (過年分) 250 インターネット使用料 (過年分) 1
3 国庫支出金	295,000	0	295,000			
1 国庫補助金	295,000	0	295,000			
1 総務費補助金	295,000	0	295,000	1 総務費補助金	295,000	放送ネットワーク整備支援事業
5 財産収入	121	0	121			
1 財産運用収入	121	0	121			
1 利子及び配当金	121	0	121	1 利子及び配当 金	121	基金利子 120 株式配当金 1
6 繰入金	209,782	0	209,782			
1 基金繰入金	37,722	0	37,722			
1 基金繰入金	37,722	0	37,722	1 基金繰入金	37,722	ケーブルテレビ基金繰入金
2 他会計繰入金	172,060	0	172,060			
1 一般会計繰入金	172,060	0	172,060	1 一般会計繰入 金	172,060	一般会計繰入金
7 繰越金	1	0	1			
1 繰越金	1	0	1			

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				1	1	
7 1 1 繰越金	1	0	1	1 繰越金	1	1 繰越金
8 諸収入	12,743	0	12,743			
1 雑入	12,743	0	12,743			
1 雑入	12,743	0	12,743	1 雑入	12,743	消費税還付金 1 伝送路移設補償金 1 ケーブルネットワーク等施設利用料 12,740 雑入 1
9 市債	479,700	0	479,700			
1 市債	479,700	0	479,700			
1 ケーブルテレビ整備事業債	479,700	0	479,700	1 ケーブルテレビ整備事業債	479,700	ケーブルテレビ整備事業債

ケーブルテレビ事業特別会計

## 3. 歳出

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	284,567	0	284,567	0	0	284,567	0				
1 総務管理費	284,567	0	284,567	0	0	284,567	0				
1 一般管理費	284,567	0	284,567	0	0	284,567	0	1 報酬	41	委員報酬 41	
								2 給料	7,495	一般職員 7,495	
								3 職員手当等	4,029	住居手当 54 通勤手当 34 時間外勤務手当 896 休日勤務手当 33 期末手当 1,794 勤勉手当 1,218	
								4 共済費	2,556	共済組合納付金 (一般職員) 2,537 公務災害補償納付金 (一般職員) 19	
								9 旅費	152	特別旅費 152	
								11 需用費	17,199	消耗品費 50 光熱水費 16,649 修繕料 500	
								12 役務費	3,203	通信運搬費 657 手数料 1,626 C A T V 施設保険料 920	
								13 委託料	116,233	機械設備保守点検業務委託料 (印刷機) 52 伝送路保守管理等業務委託料 23,373 ケーブルテレビ施設保守管理及び運営業務委託料 75,000 システム保守点検業務委託料 (C A T V) 10,106 データ放送システム更新業務委託料 473 ケーブルネットワーク伝送路更新業務委託料 2,180 ケーブルネットワーク機器改修委託料 1,912	

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 1 1 一般管理費							14 使用料及び 賃借料	105,151	設計監理等業務委託料 (本庁舎空調機器更新) 3,137 電柱共架料 20,369 番組使用料 65,599 著作権料 6,447 インターネットラック使用料 260 システム利用料 (CATV) 6,081 借地料 (電柱用地) 2,250 ケーブル送受信機リース料 (300万円超) 794 ケーブル送受信機リース料 (300万円以下) 458 機械器具等レンタル料 2,280 コピー機・複合機等リース料 (OL) 23 B-CAS使用料 590	

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 ケーブルテレ ビ整備事業費	800,109	0	800,109	295,000	479,700	25,409	0				
1 ケーブルテ レビ整備事 業費	800,109	0	800,109	295,000	479,700	25,409	0				
1 ケーブ ルテレ ビ整備 事業費	800,109	0	800,109	295,000	479,700	25,409	0	12 役務費	65	水道設置手数料 5 建築確認申請・完了検査手数料 60	
								13 委託料	72,000	設計監理等業務委託料 (H E 施設) 4,500 設計監理等業務委託料 (F T T H 化更新) 67,500	
								15 工事請負費	728,000	新設工事請負費 (H E 施設) 33,000 改修工事請負費 (F T T H 化更新) 695,000	
								19 負担金補助 及び交付金	44	水道加入負担金 44	
3 公債費	172,060	0	172,060	0	0	172,060	0				
1 公債費	172,060	0	172,060	0	0	172,060	0				
1 元金	169,783	0	169,783	0	0	169,783	0	23 償還金利子 及び割引料	169,783	長期債償還元金 (ケーブルテレビ事業) 169,783	
2 利子	2,277	0	2,277	0	0	2,277	0	23 償還金利子 及び割引料	2,277	長期債償還利子 (ケーブルテレビ事業) 2,277	
4 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0				
1 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0				
1 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	29 予備費	1,000	1,000	

## 給与費明細書

### 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9	41	0	0	41	0	41	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比較	9	41	0	0	41	0	41	

### 2. 一般職

#### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	0	7,495	4,029	11,524	2,556	14,080	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比較	2	0	7,495	4,029	11,524	2,556	14,080	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度	0	0	54	34	896	33	0	0	1,794	1,218	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	54	34	896	33	0	0	1,794	1,218	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	7,495	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	7,495	一般会計から移管 7,495	一般会計からケーブルテレビ事業を移管
職 員 手 当	4,029	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	4,029	一般会計から移管 4,029	一般会計からケーブルテレビ事業を移管

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

イ 初 任 給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	1	—	—	1	—	—
	2	—	—	2	—	—
	3	—	—	3	—	—
	4	—	—	4	—	—
	5	—	—	5	—	—
	6	—	—	6	—	—
	7	—	—	7	—	—
	計	—	—	計	—	—
区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	1	—	—	1	—	—
	2	—	—	2	—	—
	3	—	—	3	—	—
	4	—	—	4	—	—
	5	—	—	5	—	—
	6	—	—	6	—	—
	7	—	—	7	—	—
	計	—	—	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

工 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	2号給 (人)	
	4号給 (人)	2
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	100.0%
区分		合計
前年度	職員数 (A) (人)	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—
	2号給 (人)	—
	4号給 (人)	—
	6号給 (人)	—
	8号給 (人)	—
	比率(B) / (A) (%)	—

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.325	4.40	有	
前年度	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%) (平成30年1月1日現在)			
支給対象職員の比率(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位:千円)

整理番号	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額「A」		当該年度以降の支出予定額「B」		計 「A」+「B」	「B」の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額		金額	国県支出金	地方債	その他
17011	CATV放送用施設借上料	6,256	平成29年度	105	平成30年度～ 平成34年度	6,151	6,256				6,151

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. ケーブルテレビ整備事業	0	0	479,700	169,783	791,586
合計	0	0	479,700	169,783	791,586

※当該年度の各欄には一般会計から移管したケーブルテレビ整備事業分を加算している。

# 國 民 健 康 保 險 特 別 會 計

## 1. 総括

歳 入				(単位:千円)
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
1 国民健康保険税	628,748	676,443	△ 47,695	
2 使用料及び手数料	402	402	0	
4 療養給付費交付金	1	82,301	△ 82,300	
6 県支出金	2,929,164	236,908	2,692,256	
8 財産収入	1	1	0	
9 繰入金	300,765	300,011	754	
10 繰越金	2	2	0	
11 諸収入	3,670	3,669	1	
国庫支出金	0	1,074,811	△ 1,074,811	
前期高齢者交付金	0	1,299,894	△ 1,299,894	
共同事業交付金	0	1,093,257	△ 1,093,257	
歳 入 合 計	3,862,753	4,767,699	△ 904,946	

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源				内 訳	
				特 定 財 源					
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 総務費	14,544	20,372	△ 5,828	1,283	0	13,261	0		
2 保険給付費	2,880,588	3,008,853	△ 128,265	2,873,932	0		6,656		
3 国民健康保険 事業費納付金	918,970	0	918,970	16,948	0	290,235	611,787		
8 保健事業費	37,444	43,546	△ 6,102	34,301	0	1,342	1,801		
9 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0		
10 公債費	1	1	0	0	0	0	1		
11 諸支出金	6,205	5,705	500	2,700	0	0	3,505		
12 予備費	5,000	15,000	△ 10,000	0	0	0	5,000		
後期高齢者支援 金等	0	416,371	△ 416,371	0	0	0	0		
前期高齢者納付 金等	0	1,519	△ 1,519	0	0	0	0		
老人保健拠出金	0	11	△ 11	0	0	0	0		
介護納付金	0	170,059	△ 170,059	0	0	0	0		
共同事業拠出金	0	1,086,261	△ 1,086,261	0	0	0	0		
歳出合計	3,862,753	4,767,699	△ 904,946	2,929,164	0	304,839	628,750		

## 2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 国民健康保険税	628,748	676,443	△ 47,695				
1 国民健康保険税	628,748	676,443	△ 47,695				
1 一般被保険者国民健康保険税	619,784	635,847	△ 16,063	1 医療給付費分 現年課税分	430,913	医療給付費分現年課税分	
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	118,008	後期高齢者支援金分現年課税分	
				3 介護納付金分 現年課税分	43,610	介護納付金分現年課税分	
				4 医療給付費分 滯納繰越分	19,274	医療給付費分滯納繰越分	
				5 後期高齢者支援金分滯納繰越分	5,126	後期高齢者支援金分滯納繰越分	
				6 介護納付金分 滯納繰越分	2,853	介護納付金分滯納繰越分	
2 退職被保険者等国民健康保険税	8,964	40,596	△ 31,632	1 医療給付費分 現年課税分	5,358	医療給付費分現年課税分	
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,443	後期高齢者支援金分現年課税分	
				3 介護納付金分 現年課税分	1,416	介護納付金分現年課税分	
				4 医療給付費分 滯納繰越分	507	医療給付費分滯納繰越分	
				5 後期高齢者支援金分滯納繰越分	124	後期高齢者支援金分滯納繰越分	

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	116 介護納付金分滞納繰越分	
1 1 2 退職被保険者等国民健康保険税						
2 使用料及び手数料	402	402	0			
1 使用料	1	1	0			
1 使用料	1	1	0	1 使用料	1 使用料	
2 手数料	401	401	0			
1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1 総務手数料	
2 督促手数料	400	400	0	1 督促手数料	400 督促手数料	
4 療養給付費交付金	1	82,301	△ 82,300			
1 療養給付費交付金	1	82,301	△ 82,300			
1 療養給付費交付金	1	82,301	△ 82,300	2 過年度分	1 過年度分	
6 県支出金	2,929,164	236,908	2,692,256			
2 県補助金	2,929,164	205,354	2,723,810			
3 保険給付費等交付金	2,929,164	0	2,929,164	1 保険給付費等 交付金 (普通 交付金)	2,873,932	保険給付費等交付金 (普通交付金)
				2 保険給付費等 交付金 (特別 交付金)	55,232	保険者努力支援分 特別調整交付金分 (市町村向) 県繰入金 (2号分) 特定健診等負担金
総務費補助金	-	1	△ 1			(廃目)
財政調整交付金	-	205,353	△ 205,353			(廃目)
県負担金	-	31,554	△ 31,554			(廃項)
高額医療費共同事業負担金	-	26,173	△ 26,173			
特定健康診査等負担金	-	5,381	△ 5,381			
8 財産収入	1	1	0			

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 1 財産収入	1	1	0			
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	国民健康保険基金利子
9 繰入金	300,765	300,011	754			
1 基金繰入金	1	1	0			
1 基金繰入金	1	1	0	1 基金繰入金	1	基金繰入金
2 他会計繰入金	300,764	300,010	754			
1 一般会計繰入金	300,764	300,010	754	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	138,371	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	72,736	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
				3 出産育児一時金等繰入金	9,800	出産育児一時金等繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	66,121	財政安定化支援事業繰入金
				5 事務費等繰入金	13,736	事務費等繰入金
10 繰越金	2	2	0			
1 繰越金	2	2	0			
1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1	その他繰越金
11 諸収入	3,670	3,669	1			
1 延滞金加算金及び過料	463	463	0			

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
11 1	1 一般被保険者延滞金	450	450	0	1 一般被保険者延滞金	450	一般被保険者延滞金
	2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金
	3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
	5 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
	2 預金利子	1	1	0			
	1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
	3 受託事業収入	1	1	0			
	1 特定健康診査等受託料	1	1	0	1 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
	5 雜入	3,205	3,204	1			
5	1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滯納処分費
	2 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者納付金
	3 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0	1 退職被保険者等第三者納付金	200	退職被保険者等第三者納付金
	4 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金現年度分	1	一般被保険者返納金現年度分
	5 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金現年度分	1	退職被保険者等返納金現年度分
	6 雜入	1	1	0	1 雜入	1	雜入

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
					1 1 療養給付費等負担金	
11 5 8 療養給付費等負担金	1	0	1		1	療養給付費等負担金 (過年度分)
国庫支出金	-	1,074,811	△ 1,074,811			(廃款)
国庫負担金	-	725,000	△ 725,000			
療養給付費負担金	-	693,445	△ 693,445			
高額医療費共同事業負担金	-	26,173	△ 26,173			
特定健康診査等負担金	-	5,381	△ 5,381			
事務費負担金	-	1	△ 1			
国庫補助金	-	349,811	△ 349,811			
財政調整交付金	-	345,511	△ 345,511			
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	-	4,300	△ 4,300			
前期高齢者交付金	-	1,299,894	△ 1,299,894			(廃款)
前期高齢者交付金	-	1,299,894	△ 1,299,894			
前期高齢者交付金	-	1,299,894	△ 1,299,894			
共同事業交付金	-	1,093,257	△ 1,093,257			(廃款)
共同事業交付金	-	1,093,257	△ 1,093,257			
高額医療費共同事業交付金	-	104,695	△ 104,695			
保険財政共同安定化事業交付金	-	988,562	△ 988,562			

## 3. 歳出

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	14,544	20,372	△5,828	1,283	0	13,261	0				
1 総務管理費	11,790	17,338	△5,548	923	0	10,867	0				
1 一般管理費	10,554	16,051	△5,497	923	0	9,631	0	11 需用費	591	消耗品費 印刷製本費	
								12 役務費	5,542	通信運搬費 手数料	
								13 委託料	2,470	システム保守点検業務委託料（国保） システム改修業務等委託料（高額療養費） レセプト点検業務委託料 特別調整交付金（結核・精神）申請支援業務委託料	
								19 負担金補助 及び交付金	1,951	国保情報集約システム運用負担金	
2 連合会 負担金	1,236	1,287	△51	0	0	1,236	0	19 負担金補助 及び交付金	1,236	連合会負担金	
2 徴税費	2,754	3,034	△280	360	0	2,394	0				
1 税課徵 收費	2,754	3,034	△280	360	0	2,394	0	11 需用費	671	消耗品費 印刷製本費	
								12 役務費	1,983	通信運搬費 手数料	
								19 負担金補助 及び交付金	100	日本マルチペイメントネットワーク会費	
2 保険給付費	2,880,588	3,008,853	△128,265	2,873,932	0	0	6,656				
1 療養諸費	2,469,737	2,594,153	△124,416	2,463,089	0	0	6,648				
1 一般被 保険者 療養給 付費	2,419,552	2,508,838	△89,286	2,419,552	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	2,419,552	一般診療報酬給付費	

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 1 2 退職被 保険者 等療養 給付費	24,769	58,916	△34,147	24,769	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	24,769	退職診療報酬給付費	24,769
3 一般被 保険者 療養費	18,637	18,788	△151	18,637	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	18,637	一般療養費	18,637
4 退職被 保険者 等療養 費	131	429	△298	131	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	131	退職療養費	131
5 審査支 払手数 料	6,648	7,182	△534	0	0	0	6,648	12 役務費	6,648	手数料 審査支払手数料	347 6,301
2 高額療養費	394,963	398,812	△3,849	394,963	0	0	0				
1 一般被 保険者 高額療 養費	389,628	388,063	1,565	389,628	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	389,628	一般高額療養費	389,628
2 退職被 保険者 等高額 療養費	4,735	10,049	△5,314	4,735	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	4,735	退職高額療養費	4,735
3 一般被 保険者 高額介 護合算 療養費	500	500	0	500	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費	500

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	その 他							
2 2 4 退職被 保険者 高額介 護合算 療養費	100	200	△100	100	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費	100		
3 移送費	80	80	0	80	0	0	0						
1 一般被 保険者 移送費	50	50	0	50	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	50	一般移送費	50		
2 退職被 保険者 等移送 費	30	30	0	30	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	30	退職移送費	30		
4 出産育児諸 費	14,708	14,708	0	14,700	0	0	8						
1 出産育 児一時 金	14,708	14,708	0	14,700	0	0	8	12 役務費	8	手数料	8		
								19 負担金補助 及び交付金	14,700	出産育児一時金	14,700		
5 葬祭諸費	1,100	1,100	0	1,100	0	0	0						
1 葬祭費	1,100	1,100	0	1,100	0	0	0	19 負担金補助 及び交付金	1,100	葬祭費	1,100		
3 国民健康保険 事業費納付金	918,970	0	918,970	16,948	0	290,235	611,787						
1 医療費給付 費分	685,296	0	685,296	16,948	0	234,106	434,242						

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
3 1	1 一般被 保険者 医療給 付費分	681,964	0	681,964	16,948	0	233,904	431,112	19 負担金補助 及び交付金	681,964	一般被保険者医療給付費分	681,964	
	2 退職被 保険者 等医療 給付費 分	3,332	0	3,332	0	0	202	3,130	19 負担金補助 及び交付金	3,332	退職被保険者等医療給付費分	3,332	
	2 後期高齢者 支援金等分	168,420	0	168,420	0	0	41,545	126,875					
	1 一般被 保険者 後期高 齢者支 援金等 分	167,438	0	167,438	0	0	41,545	125,893	19 負担金補助 及び交付金	167,438	一般被保険者後期高齢者支援金等分	167,438	
	2 退職被 保険者 等後期 高齢者 支援金 等分	982	0	982	0	0	0	982	19 負担金補助 及び交付金	982	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	982	
	3 介護納付金 分	65,254	0	65,254	0	0	14,584	50,670					
	1 介護納 付金分	65,254	0	65,254	0	0	14,584	50,670	19 負担金補助 及び交付金	65,254	介護納付金分	65,254	
	8 保健事業費	37,444	43,546	△6,102	34,301	0	1,342	1,801					

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
8 1 特定健康診 査等事業費	29,008	27,222	1,786	27,643	0	261	1,104				
1 特定健 康診査 等事業 費	29,008	27,222	1,786	27,643	0	261	1,104	1 報酬	2,711	嘱託員報酬 2,711	
								4 共済費	535	社会保険料(嘱託員) 535	
								9 旅費	257	費用弁償 257	
								11 需用費	213	消耗品費 131 印刷製本費 82	
								12 役務費	1,028	通信運搬費 53 手数料 975	
								13 委託料	24,264	診療業務等委託料(特定健診・特定保健指導) 23,239 医療関連事務事業委託料(受診券発送) 1,025	
2 保健事業費	4,766	9,280	△4,514	3,575	0	628	563				
1 保健活 動費	4,766	9,280	△4,514	3,575	0	628	563	7 賃金	1,185	臨時職員 1,185	
								12 役務費	1,382	通信運搬費 1,382	
								13 委託料	1,489	医療関連事務事業委託料(医療費通知) 253 レセプト点検業務委託料 1,201 医療関連事務事業委託料(ジェネリック差額通知) 35	
								19 負担金補助 及び交付金	710	保健事業等負担金 100 国保広報共同事業負担金 610	
3 保健指導事 業費	3,670	7,044	△3,374	3,083	0	453	134				
1 保健指 導事業 費	3,670	7,044	△3,374	3,083	0	453	134	1 報酬	2,514	嘱託員報酬 2,514	
								4 共済費	466	社会保険料(嘱託員) 466	
								8 報償費	165	保健指導謝礼 165	
								9 旅費	192	費用弁償 70 特別旅費 122	

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
8 3 1 保健指導事業費							11 需用費	202	消耗品費 燃料費 修繕料	
							12 役務費	131	通信運搬費 手数料 自動車保険料	
9 基金積立金	1	1	0	0	0	1				
1 基金積立金	1	1	0	0	0	1				
1 基金積立金	1	1	0	0	0	1	25 積立金	1	国民健康保険基金積立金	
10 公債費	1	1	0	0	0	0	1			
1 公債費	1	1	0	0	0	0	1			
1 利子	1	1	0	0	0	0	23 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金利子	
11 諸支出金	6,205	5,705	500	2,700	0	0	3,505			
1 償還金利子 及び還付加算金	3,504	3,004	500	0	0	0	3,504			
1 一般被 保険者 保険税 還付金	3,000	2,500	500	0	0	0	3,000	23 償還金利子 及び割引料	3,000 保険税還付金・還付加算金	
2 退職被 保険者 等保険 税還付 金	500	500	0	0	0	0	500	23 償還金利子 及び割引料	500 保険税還付金・還付加算金	

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
11 1	3 一般被 保険者 還付加 算金	1	1	0	0	0	0	1	23 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金償還金	1	
	4 退職被 保険者 等還付 加算金	1	1	0	0	0	0	1	23 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金償還金	1	
	5 償還金	2	2	0	0	0	0	2	23 償還金利子 及び割引料	2	療養給付費等負担金返還金 療養給付費交付金返還金	1 1	
2	延滞金	1	1	0	0	0	0	1					
	1 延滞金	1	1	0	0	0	0	1	22 補償補填及 び賠償金	1	延滞金	1	
3	繰出金	2,700	2,700	0	2,700	0	0	0					
	1 直営診 療施設 勘定繰 出金	2,700	2,700	0	2,700	0	0	0	28 繰出金	2,700	病院会計繰出金	2,700	
12	予備費	5,000	15,000	△10,000	0	0	0	5,000					
1	予備費	5,000	15,000	△10,000	0	0	0	5,000					
	1 予備費	5,000	15,000	△10,000	0	0	0	5,000	29 予備費	5,000		5,000	
後期高齢者支 援金等		-	416,371	△416,371							(廃款)		
	後期高齢者 支援金等	-	416,371	△416,371									
	後期高 齢者支 援金	-	416,340	△416,340									

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
後期高 齢者関 係事務 費拠出 金	-	31	△31							
前期高齢者納 付金等	-	1,519	△1,519						(廃款)	
前期高齢者納 付金等	-	1,519	△1,519							
前期高 齢者納 付金	-	1,489	△1,489							
前期高 齢者関 係事務 費拠出 金	-	30	△30							
老人保健拠出 金	-	11	△11						(廃款)	
老人保健拠 出金	-	11	△11							
老人保 健医療 費拠出 金	-	1	△1							

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
老人保健事務費拠出金	-	10	△10							
介護納付金	-	170,059	△170,059						(廃款)	
介護納付金	-	170,059	△170,059							
介護納付金	-	170,059	△170,059							
共同事業拠出金	-	1,086,261	△1,086,261						(廃款)	
共同事業拠出金	-	1,086,261	△1,086,261							
高額医療費共同事業医療費拠出金	-	104,696	△104,696							
高額医療費共同事業事務費拠出金	-	1	△1							
保険財政共同安定化事業拠出金	-	981,563	△981,563							

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	-	1	△1							

## 給与費明細書

### 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員 数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	5,225	0	0	5,225	1,001	6,226	
前年度	3	7,542	0	0	7,542	1,413	8,955	
比較	△ 1	△ 2,317	0	0	△ 2,317	△ 412	△ 2,729	



## 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

## 1. 総括

歳 入		(単位:千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	248,419	226,201	22,218
2 使用料及び手数料	96	100	△ 4
4 繰入金	149,135	149,734	△ 599
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,014	1,014	0
7 国庫支出金	2,095	0	2,095
歳 入 合 計	400,760	377,050	23,710

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	8,000	2,841	5,159	2,095	0	5,904	1	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	390,759	372,208	18,551	0	0	390,759	0	
3 諸支出金	1,001	1,001	0	0	0	1,001	0	
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	
歳出合計	400,760	377,050	23,710	2,095	0	398,664	1	

## 2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	248,419	226,201	22,218			
1 後期高齢者医療保険料	248,419	226,201	22,218			
1 特別徴収保険料	164,613	147,374	17,239	1 現年度分	164,613	現年度分
2 普通徴収保険料	83,806	78,827	4,979	1 現年度分	82,730	現年度分
				2 滞納繰越分	1,076	滞納繰越分
2 使用料及び手数料	96	100	△ 4			
1 手数料	96	100	△ 4			
2 督促手数料	96	100	△ 4	1 督促手数料	96	
4 繰入金	149,135	149,734	△ 599			
1 他会計繰入金	149,135	149,734	△ 599			
1 一般会計繰入金	149,135	149,734	△ 599	1 事務費繰入金	6,805	事務費等繰入金
				2 保険基盤安定繰入金	142,330	保険基盤安定繰入金
5 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	1 繰越金
6 諸収入	1,014	1,014	0			
1 延滞金・加算金及び過料	11	11	0			
1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
2 償還金及び還付加算金	1,001	1,001	0			
1 保険料還付金	1,000	1,000	0	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金
3 雜入	2	2	0			
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	1 滞納処分費

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 3 3 雜入	1	1	0	1 雜入	1	雜入
7 国庫支出金	2,095	0	2,095			
1 国庫補助金	2,095	0	2,095			
2 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,095	0	2,095	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,095	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

後期高齢者医療特別会計

## 3. 歳出

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	8,000	2,841	5,159	2,095	0	5,904	1				
1 総務管理費	4,677	1,585	3,092	0	0	4,677	0				
1 一般管理費	4,677	1,585	3,092	0	0	4,677	0	11 需用費	26	消耗品費 26	
								12 役務費	164	通信運搬費 164	
								13 委託料	1,205	システム保守点検業務委託料 (後期高齢) 1,205	
								18 備品購入費	3,282	少額一般備品購入費 3,282	
2 徴収費	3,323	1,256	2,067	2,095	0	1,227	1				
1 徴収費	3,323	1,256	2,067	2,095	0	1,227	1	11 需用費	463	消耗品費 15	
										印刷製本費 448	
								12 役務費	764	通信運搬費 703	
										手数料 61	
								13 委託料	2,096	システム改修業務委託料 (後期高齢者医療) 2,096	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	390,759	372,208	18,551	0	0	390,759	0				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	390,759	372,208	18,551	0	0	390,759	0				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	390,759	372,208	18,551	0	0	390,759	0	19 負担金補助及び交付金	390,759	保険料等負担金 248,419	
										保険基盤安定負担金 142,330	
										延滞金 10	
3 諸支出金	1,001	1,001	0	0	0	1,001	0				
1 償還金及び 還付加算金	1,001	1,001	0	0	0	1,001	0				

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 1	1 保険料 還付金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	23 償還金利子 及び割引料	1,000 保険料還付金 1,000
	2 還付加 算金	1	1	0	0	0	1	0	23 償還金利子 及び割引料	1 保険料還付加算金 1
4 予備費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0		
1 予備費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0		
1 予備費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	29 予備費	1,000
										1,000

後期高齢者医療特別会計



# 介 護 保 險 特 別 會 計

## 1. 総括

歳 入		(単位: 千円)		
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
1 保険料	677,734	592,000		85,734
3 使用料及び手数料	90	90		0
4 国庫支出金	1,014,575	1,007,141		7,434
5 支払基金交付金	976,832	1,002,644		△ 25,812
6 県支出金	542,504	532,896		9,608
8 財産収入	10	16		△ 6
10 繰入金	518,524	537,125		△ 18,601
11 繰越金	1	1		0
13 諸収入	105	105		0
歳 入 合 計	3,730,375	3,672,018		58,357

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源				内 訳	
				特 定 財 源					
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 総務費	42,375	40,276	2,099	1,000	0	41,375	0		
2 保険給付費	3,525,100	3,480,000	45,100	1,481,955	0	1,392,416	650,729		
3 財政安定化基金 拠出金	1	1	0	0	0	1	0		
5 地域支援事業費	150,889	149,724	1,165	68,349	0	47,839	34,701		
7 基金積立金	10	16	△ 6	0	0	10	0		
9 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0		
10 諸支出金	11,000	1,001	9,999	5,775	0	2,925	2,300		
歳出合計	3,730,375	3,672,018	58,357	1,557,079	0	1,485,566	687,730		

## 2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料	677,734	592,000	85,734			
1 介護保険料	677,734	592,000	85,734			
1 第1号被保険者保険料	677,734	592,000	85,734	1 現年度分特別 徴収保険料	626,000	
				2 現年度分普通 徴収保険料	50,000	
				3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,734	
3 使用料及び手数料	90	90	0			
1 手数料	90	90	0			
2 督促手数料	90	90	0	1 督促手数料	90	督促手数料
4 国庫支出金	1,014,575	1,007,141	7,434			
1 国庫負担金	627,865	620,240	7,625			
1 介護給付費負担金	627,865	620,240	7,625	1 現年度分	627,865	介護給付費負担金 (20/100)
2 国庫補助金	386,710	386,901	△ 191			
1 調整交付金	340,934	347,344	△ 6,410	1 現年度分調整 交付金	340,934	現年度分調整交付金 地域支援事業調整交付金
2 地域支援事業交付 金 (介護予防・日 常生活支援総合事 業)	18,561	20,174	△ 1,613	1 現年度分	18,561	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
3 地域支援事業交付 金 (総合事業以外 の地域支援事業)	26,215	19,053	7,162	1 現年度分	26,215	地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)
4 事業費補助金	1,000	330	670	1 事業費補助金	1,000	介護保険事業補助金
5 支払基金交付金	976,832	1,002,644	△ 25,812			
1 支払基金交付金	976,832	1,002,644	△ 25,812			
1 介護給付費交付金	951,777	974,400	△ 22,623	1 現年度分	951,777	介護給付費交付金 (27/100)

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 1 2 地域支援事業支援交付金	25,055	28,244	△ 3,189	1 現年度分	25,055	地域支援事業支援交付金
6 県支出金	542,504	532,896	9,608			
1 県負担金	517,795	510,761	7,034			
1 介護給付費負担金	517,795	510,761	7,034	1 現年度分	517,795	介護給付費負担金 (12. 5 / 100)
3 県補助金	24,709	22,135	2,574			
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,601	12,609	△ 1,008	1 現年度分	11,601	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
2 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	13,108	9,526	3,582	1 現年度分	13,108	地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)
8 財産収入	10	16	△ 6			
1 財産運用収入	10	16	△ 6			
1 利子及び配当金	10	16	△ 6	1 利子及び配当金	10	
10 繰入金	518,524	537,125	△ 18,601			
1 一般会計繰入金	518,524	508,483	10,041			
1 介護給付費繰入金	440,639	435,000	5,639	1 現年度分	440,639	現年度分
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,601	12,609	△ 1,008	1 現年度分	11,601	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
3 地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業)	13,108	9,526	3,582	1 現年度分	13,108	地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業)

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 1	4 その他一般会計繰入金	43,376	41,948	1,428	1 事務費繰入金	43,376 事務費繰入金
	5 低所得者保険料軽減負担金繰入金	9,800	9,400	400	1 低所得者保険料軽減負担金繰入金	9,800
	基金繰入金	-	28,642	△ 28,642		
	介護給付費準備基金繰入金	-	28,642	△ 28,642		
11 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
13 諸収入	105	105	0			
1 延滞金加算金及び過料	1	1	0			
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	
2 預金利子	1	1	0			
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
4 雑入	103	103	0			
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	
5 第三者納付金	100	100	0	1 第三者納付金	100	
6 返納金	1	1	0	1 返納金	1	
7 雑入	1	1	0	1 雑入	1	

## 3. 歳出

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	42,375	40,276	2,099	1,000	0	41,375	0				
1 総務管理費	23,733	23,212	521	1,000	0	22,733	0				
1 一般管理費	23,633	23,172	461	1,000	0	22,633	0	1 報酬	14,042	運営委員報酬 162	
										嘱託員報酬 13,880	
								4 共済費	2,719	社会保険料(嘱託員) 2,719	
								9 旅費	1,200	費用弁償 1,200	
								11 需用費	510	消耗品費 80	
										燃料費 271	
										食糧費 6	
										印刷製本費 93	
										修繕料 60	
								12 役務費	1,603	通信運搬費 1,470	
										手数料 96	
										自動車保険料 37	
								13 委託料	3,235	システム改修業務等委託料(介護保険) 2,852	
										介護事業業務委託料(共同電算事務) 383	
								14 使用料及び 賃借料	324	システム使用料(管理台帳) 324	
2 連合会 負担金	100	40	60	0	0	100	0	12 役務費	100	手数料 100	
2 徴収費	1,462	1,503	△41	0	0	1,462	0				
1 税課徵 収費	1,462	1,503	△41	0	0	1,462	0	11 需用費	352	消耗品費 26	
										印刷製本費 326	
								12 役務費	1,100	通信運搬費 1,011	
										手数料 89	
								19 負担金補助 及び交付金	10	国保連合会負担金 10	

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 3 介護認定審査会費	17,180	15,561	1,619	0	0	17,180	0				
1 1 介護認定審査会費	6,498	6,124	374	0	0	6,498	0	19 負担金補助 及び交付金	6,498	別府速見地域広域市町村圏事務組合負担金 6,498	
1 2 認定調査等費	10,682	9,437	1,245	0	0	10,682	0	9 旅費	26	特別旅費 26	
								11 需用費	97	消耗品費 3	
										印刷製本費 94	
								12 役務費	10,034	通信運搬費 627	
										手数料 9,407	
								13 委託料	525	システム保守点検業務委託料 (その他) 63 介護事業業務委託料 (訪問調査) 462	
2 保険給付費	3,525,100	3,480,000	45,100	1,481,955	0	1,392,416	650,729				
1 介護サービス等諸費	3,152,000	3,100,000	52,000	1,325,102	0	1,245,041	581,857				
1 1 居宅介護サービス給付費	1,144,000	1,165,000	△21,000	480,938	0	451,880	211,182	19 負担金補助 及び交付金	1,144,000	居宅介護サービス給付費 1,144,000	
3 地域密着型介護サービス給付費	517,000	469,000	48,000	217,347	0	204,215	95,438	19 負担金補助 及び交付金	517,000	地域密着型介護サービス給付費 517,000	
5 施設介護サービス給付費	1,363,000	1,335,000	28,000	573,005	0	538,385	251,610	19 負担金補助 及び交付金	1,363,000	施設介護サービス給付費 1,363,000	

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
2 1	7 居宅介護福祉用具購入費	1,500	2,000	△500	631	0	593	276	19 負担金補助及び交付金	1,500	居宅介護福祉用具購入費	1,500	
	8 居宅介護住宅改修費	3,500	5,000	△1,500	1,472	0	1,383	645	19 負担金補助及び交付金	3,500	居宅介護住宅改修費	3,500	
	9 居宅介護サービス計画給付費	123,000	124,000	△1,000	51,709	0	48,585	22,706	19 負担金補助及び交付金	123,000	居宅介護サービス計画給付費	123,000	
	2 介護予防サービス等諸費	83,500	91,000	△7,500	35,104	0	32,983	15,413					
	1 居宅介護予防サービス給付費	65,000	70,000	△5,000	27,326	0	25,675	11,999	19 負担金補助及び交付金	65,000	居宅介護予防サービス給付費	65,000	
	3 地域密着型介護予防サービス給付費	5,000	5,000	0	2,102	0	1,975	923	19 負担金補助及び交付金	5,000	地域密着型介護予防サービス給付費	5,000	

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	その 他							
2 2	5 介護予防福祉用具購入費	1,000	1,000	0	420	0	395	185	19 負担金補助及び交付金	1,000	介護予防福祉用具購入費	1,000	
	6 介護予防住宅改修費	2,500	3,000	△500	1,052	0	988	460	19 負担金補助及び交付金	2,500	介護予防住宅改修費	2,500	
	7 介護予防サービス計画給付費	10,000	12,000	△2,000	4,204	0	3,950	1,846	19 負担金補助及び交付金	10,000	介護予防サービス計画給付費	10,000	
3	その他諸費	3,200	3,300	△100	1,345	0	1,264	591					
	1 審査支払手数料	3,200	3,300	△100	1,345	0	1,264	591	12 役務費	3,200	手数料	3,200	
4	高額介護サービス等費	91,100	90,200	900	38,299	0	35,985	16,816					
	1 高額介護サービス費	91,000	90,000	1,000	38,256	0	35,945	16,799	19 負担金補助及び交付金	91,000	高額介護サービス費	91,000	
	2 高額介護予防サービス費	100	200	△100	43	0	40	17	19 負担金補助及び交付金	100	高額介護予防サービス費	100	
5	高額医療合算介護予防サービス費	15,200	15,300	△100	6,390	0	6,004	2,806					

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	その 他							
2 5 1 高額医療合算介護サービス費	15,000	15,000	0	6,306	0	5,925	2,769	19 負担金補助及び交付金	15,000	高額医療合算介護サービス費	15,000		
2 5 2 高額医療合算介護予防サービス費	200	300	△100	84	0	79	37	19 負担金補助及び交付金	200	高額医療合算介護予防サービス費	200		
7 特定入所者介護サービス等費	180,100	180,200	△100	75,715	0	71,139	33,246						
1 特定入所者介護サービス費	180,000	180,000	0	75,672	0	71,099	33,229	19 負担金補助及び交付金	180,000	特定入所者介護サービス費	180,000		
3 特定入所者介護予防サービス費	100	200	△100	43	0	40	17	19 負担金補助及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス費	100		
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	1	0						
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	1	0						

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
3 1 1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	1	0	19 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1		
5 地域支援事業費	150,889	149,724	1,165	68,349	0	47,839	34,701						
1 介護予防・生活支援サービス事業費	72,099	80,883	△8,784	27,038	0	28,480	16,581						
1 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	65,703	73,227	△7,524	24,639	0	25,953	15,111	2 給料	3,814	一般職員	3,814		
								3 職員手当等	3,462	扶養手当	360		
								住居手当			174		
								通勤手当			138		
								時間外勤務手当			608		
								休日勤務手当			67		
								期末手当			1,010		
								勤勉手当			685		
								児童手当			420		
								4 共済費	1,511	共済組合納付金（一般職員）	1,499		
								公務災害補償納付金（一般職員）			12		
								13 委託料	7,084	介護事業業務委託料（訪問型短期集中サービス）	620		
								介護事業業務委託料（通所型短期集中サービス）			1,664		
								介護事業業務委託料（配食サービス）			4,800		
								19 負担金補助及び交付金	49,832	高額介護サービス費相当分	200		
								生活支援サービス費			49,632		

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	その 他							
5 1 2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,396	7,656	△1,260	2,399	0	2,527	1,470	19 負担金補助及び交付金	6,396	介護予防ケアマネジメント負担金		6,396	
2 一般介護予防事業費	20,432	19,721	711	7,662	0	8,070	4,700						
1 一般介護予防事業費	20,432	19,721	711	7,662	0	8,070	4,700	1 報酬	2,514	嘱託員報酬		2,514	
								2 給料	3,248	一般職員		3,248	
								3 職員手当等	2,395	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当		120 156 569 57 782 531 180	
								4 共済費	1,696	共済組合納付金（一般職員） 公務災害補償納付金（一般職員） 社会保険料（嘱託員）		1,226 10 460	
								7 賃金	330	臨時雇賃金		330	
								8 報償費	647	講師謝礼（介護予防事業） 介護予防ボランティア報償品		447 200	
								9 旅費	60	費用弁償		60	
								11 需用費	184	消耗品費 食糧費		182 2	
								12 役務費	31	通信運搬費		31	
								13 委託料	9,327	施設管理業務委託料（高齢者交流サロン） 地域リハビリテーション活動支援事業委託料		8,478 195	

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
5 2 1 一般介護予防事業費										介護予防運動継続支援教室事業委託料	654
3 包括的支援事業・任意事業費	58,090	48,852	9,238	33,548	0	11,183	13,359				
1 総合相談事業費	34,503	27,925	6,578	19,926	0	6,642	7,935	1 報酬	5,029	嘱託員報酬	5,029
								2 給料	11,566	一般職員	11,566
								3 職員手当等	7,768	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当	120 324 347 2,027 201 2,829 1,920
								4 共済費	4,943	共済組合納付金（一般職員） 公務災害補償納付金（一般職員） 社会保険料（嘱託員）	3,912 31 1,000
								7 賃金	1,440	臨時雇賃金	1,440
								9 旅費	514	費用弁償	514
								11 需用費	3	消耗品費	3
								13 委託料	3,240	実態把握事業委託料	3,240
2 権利擁護事業費	105	105	0	60	0	20	25	13 委託料	105	高齢者虐待等対応相談事業委託料	105

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
5 3 3 包括的 ・継続 的ケア マネジ メント 支援事 業費	6,246	3,477	2,769	3,608	0	1,203	1,435	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	2,274 429 395 222 2,806 120	嘱託員報酬 社会保険料(嘱託員) アドバイザー謝礼(地域ケア会議) 費用弁償 地域支え合い体制づくり事業委託料 コピー機・複合機等リース料	2,274 429 395 222 2,806 120
4 任意事 業費	13,119	13,780	△661	7,576	0	2,525	3,018	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費 20 扶助費	166 12 15 458 9,980 1,188 1,300	講師謝礼(介護給付費適正化事業) 講師謝礼(成年後見制度講演会) 費用弁償 食糧費 通信運搬費 手数料 傷害保険料 通信設備保守点検委託料(緊急通報システム) 介護事業業務委託料(配食サービス) 通信設備保守点検委託料(GPS) 少額機械器具購入費 介護用品支給事業	146 20 15 9 6,014 3,577 389 1,188 1,300
5 在宅医 療・介 護連携 推進事 業費	2,071	1,519	552	1,196	0	399	476	8 報償費 9 旅費	1,246 556	在宅医療・介護連携推進協議会委員報償費 在宅医療・介護連携推進協議会部会員報償費 講師謝礼(在宅医療・介護連携推進協議会) 講師謝礼(医科歯科連携) 講師謝礼(みんくるカフェ) 在宅医療・介護連携推進協議会報償品 費用弁償 特別旅費	176 363 400 242 40 25 373 183

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5 在宅医療・介護連携推進事業費							11 需用費	192	消耗品費	
									食糧費	
									印刷製本費	
							12 役務費	73	通信運搬費	
									傷害保険料	
									国保地域医療学会負担金	
							19 負担金補助及び交付金	4	4	
7 認知症総合支援整備事業費				0	1, 182	0	394	470	8 報償費	
									45 講師謝礼 (認知症総合支援事業)	
									45	
				0	2, 046	2, 046	0	73	消耗品費	
									7	
									13 委託料	
				101	101	0	1, 994	1, 994	認知症初期集中チーム委託料	
									1, 994	
4 その他諸費	268	268		0	101	0	106	61	12 役務費	
									268 審査支払手数料	
	1	268		0	101	0	106	61	268 審査支払手数料	
									268	
	7	基金積立金		10	16	△6	0	0	10 0	
1 基金積立金	1	介護給付費準備基金積立金		10	16	△6	0	0	10 0	
	1	介護給付費準備基金積立金		10	16	△6	0	25 積立金	10 介護給付費準備基金積立金	
9 予備費	1, 000	1, 000		0	0	0	1, 000	0	1, 000	
1 予備費	1, 000	1, 000		0	0	0	1, 000	0	1, 000	
1 予備費	1, 000	1, 000		0	0	0	1, 000	0	1, 000	
10 諸支出金	11, 000	1, 001		9, 999	5, 775	0	2, 925	2, 300	11, 000	
1 償還金及び 還付加算金	1, 000	1, 000		0	0	0	1, 000	0	1, 000	

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
10 1 1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	23 償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金 1,000
3 繰出金	10,000	1	9,999	5,775	0	1,925	2,300			
1 他会計 繰出金	10,000	1	9,999	5,775	0	1,925	2,300	28 繰出金	10,000	包括支援センター特別会計繰出金 10,000

介護保険特別会計

## 給与費明細書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	18	23,859	0	0	23,859	4,608	28,467	
前年度	15	15,704	0	0	15,704	3,256	18,960	
比較	3	8,155	0	0	8,155	1,352	9,507	

## 2. 一般職

## (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	5	0	18,628	13,025	31,653	6,690	38,343	
前年度	5	0	18,158	12,395	30,553	6,544	37,097	
比較	0	0	470	630	1,100	146	1,246	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度	600	0	498	641	3,204	325	0	0	4,621	3,136	0	0	0	0
	前年度	546	0	174	810	3,155	317	0	0	4,494	2,899	0	0	0	0
	比較	54	0	324	△ 169	49	8	0	0	127	237	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考	
給 料	470	給料改定に伴う増減分	40	平成29年度給与改定に伴う増額 (0.2%増額)		
		昇給に伴う増加分	23		平均昇給率 1.77 % (号給数) (職員数) 号給数別内訳 2号給 人 3号給 人 4号給 4人 6号給 人 8号給 人	
		その他の増減分	407	その他 407		
職 員 手 当	630	制度改正に伴う増減分	155	勤勉手当増額(0.1月分) 155		
		その他の増減分	475	扶養手当 54 住居手当 324 通勤手当 △ 169 時間外勤務手当 49 休日勤務手当 8 期末手当 127 勤勉手当 82		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,209
	平均給与月額(円)	342,886
	平均年齢(歳)	43.2
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,626
	平均給与月額(円)	328,875
	平均年齢(歳)	39.2

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	1	0	0.0	1		
	2	1	20.0	2		
	3	1	20.0	3		
	4	2	40.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	1	20.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	5	100.0	計		
	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	1	1	20.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	1	20.0	3		
	4	2	40.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	1	20.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	5	100.0	計		
	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

工 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4
	2号給 (人)	
	4号給 (人)	4
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	80.0%
区分		合計
前年度	職員数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5
	2号給 (人)	
	4号給 (人)	5
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.325	4.40	有	
前年度	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者(月分)	25年勤務の者(月分)	35年勤務の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%) (平成30年1月1日現在)			
支給対象職員の比率(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



## 地域包括支援センター事業特別会計

## 1. 総括

歳 入				(単位:千円)
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
1 サービス収入	9,609	13,048	△ 3,439	
8 繰入金	37,015	37,920	△ 905	
歳 入 合 計	46,624	50,968	△ 4,344	

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	46,624	50,968	△ 4,344	0	0	46,624	0	
歳 出 合 計	46,624	50,968	△ 4,344	0	0	46,624	0	

## 2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 サービス収入	9,609	13,048	△ 3,439			
1 介護予防給付費収入	9,609	13,048	△ 3,439			
1 介護予防サービス 計画給付費収入	9,609	13,048	△ 3,439	1 介護予防ケア プラン収入	9,609	
8 繰入金	37,015	37,920	△ 905			
1 他会計繰入金	37,015	37,920	△ 905			
1 一般会計繰入金	27,015	37,920	△ 10,905	1 一般会計繰入 金	27,015	
2 介護保険特別会計 繰入金	10,000	0	10,000	1 介護保険特別 会計繰入金	10,000	

## 3. 歳出

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	46,624	50,968	△4,344	0	0	46,624	0				
1 一般管理費	46,624	50,968	△4,344	0	0	46,624	0				
1 一般管理費	46,624	50,968	△4,344	0	0	46,624	0	1 報酬	10,721	嘱託員報酬 10,721	
								2 給料	16,097	一般職員 16,097	
								3 職員手当等	10,584	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 600	
								4 共済費	7,680	共済組合納付金 (一般職員) 4,984 公務災害補償納付金 (一般職員) 43 社会保険料 (嘱託員) 2,048 社会保険料 (再任用職員) 605	
								9 旅費	636	費用弁償 636	
								11 需用費	522	消耗品費 燃料費 修繕料 110	
								12 役務費	143	手数料 自動車保険料 71	
								13 委託料	39	介護支援費支払業務委託料 39	
								19 負担金補助 及び交付金	195	研修会負担金 195	
								27 公課費	7	自動車重量税 7	

地域包括支援センター特別会計

## 給与費明細書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4	10,721	0	0	10,721	2,048	12,769	
前年度	4	10,673	0	0	10,673	2,060	12,733	
比較	0	48	0	0	48	△ 12	36	

## 2. 一般職

## (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4	0	16,097	9,984	26,081	5,632	31,713	
前年度	4	0	18,099	11,448	29,547	6,508	36,055	
比較	0	0	△ 2,002	△ 1,464	△ 3,466	△ 876	△ 4,342	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度	636	0	330	432	1,924	280	0	0	3,820	2,562	0	0	0	0
	前年度	630	0	294	448	2,185	315	0	0	4,605	2,971	0	0	0	0
	比較	6	0	36	△ 16	△ 261	△ 35	0	0	△ 785	△ 409	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考	
給 料	△ 2,002	給料改定に伴う増減分	19	平成29年度給与改定に伴う増額 (0.1%増額)		
		昇給に伴う増加分	76		平均昇給率 0.43 % 号給数別内訳 (号給数) (職員数) 2号給 人 3号給 人 4号給 3人 6号給 人 8号給 人	
		その他の増減分	△ 2,097	その他 △ 2,097		
職 員 手 当	△ 1,464	制度改正に伴う増減分	142	勤勉手当増額(0.1月分) 142		
		その他の増減分	△ 1,606	扶養手当 6 住居手当 36 通勤手当 △ 16 時間外勤務手当 △ 261 休日勤務手当 △ 35 期末手当 △ 785 勤勉手当 △ 551		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,767
	平均給与月額(円)	341,105
	平均年齢(歳)	52.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	369,196
	平均給与月額(円)	414,965
	平均年齢(歳)	51.5

イ 初 任 給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	3	75.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	1	25.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	4	100.0	計		

  

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	3	75.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	1	25.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

## 工 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	2号給 (人)	
	4号給 (人)	3
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	75.0%
区分		合計
前年度	職員数 (A) (人)	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4
	2号給 (人)	1
	4号給 (人)	3
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	100.0

## 才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.325	4.40	有	
前年度	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者(月分)	25年勤務の者(月分)	35年勤務の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%) (平成30年1月1日現在)			
支給対象職員の比率(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



簡易水道事業特別会計

## 1. 総括

歳 入		(単位:千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	345	3,067	△ 2,722
2 使用料及び手数料	48,745	56,402	△ 7,657
5 財産収入	17	18	△ 1
6 繰入金	71,193	93,093	△ 21,900
9 市債	46,700	58,700	△ 12,000
国庫支出金	0	18,000	△ 18,000
歳 入 合 計	167,000	229,280	△ 62,280

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本　年　度　予　算　額　の　財　源			内　訳	
				特　定　財　源				
				国　県　支　出　金	地　方　債	そ　の　他		
1 事業費	120,569	168,751	△ 48,182	0	46,700	25,171	48,698	
2 公債費	45,431	59,529	△ 14,098	0	0	45,431	0	
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	
歳　出　合　計	167,000	229,280	△ 62,280	0	46,700	71,602	48,698	

## 2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金及び負担金	345	3,067	△ 2,722			
1 負担金	345	3,067	△ 2,722			
1 簡易水道負担金	345	3,067	△ 2,722	1 簡易水道負担金	345	
2 使用料及び手数料	48,745	56,402	△ 7,657			
1 使用料	48,700	56,219	△ 7,519			
1 使用料	48,700	56,219	△ 7,519	1 総務使用料	48,700	簡易水道使用料 簡易水道使用料(過年度分) 行政財産使用料
2 手数料	45	183	△ 138			
1 手数料	45	183	△ 138	1 簡易水道手数料	45	簡易水道手数料
5 財産収入	17	18	△ 1			
1 財産運用収入	17	18	△ 1			
1 利子及び配当金	17	18	△ 1	1 利子及び配当金	17	簡易水道整備基金利子
6 繰入金	71,193	93,093	△ 21,900			
1 他会計繰入金	71,193	93,093	△ 21,900			
1 一般会計繰入金	71,193	93,093	△ 21,900	1 一般会計繰入金	71,193	一般会計繰入金
9 市債	46,700	58,700	△ 12,000			
1 市債	46,700	58,700	△ 12,000			
1 簡易水道事業債	46,700	58,700	△ 12,000	1 簡易水道事業債	46,700	簡易水道事業債
国庫支出金	-	18,000	△ 18,000			(廃款)
国庫補助金	-	18,000	△ 18,000			
簡易水道事業費補助金	-	18,000	△ 18,000			

## 3. 歳出

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 事業費	120,569	168,751	△48,182	0	46,700	25,171	48,698				
1 総務管理費	73,809	82,102	△8,293	0	0	25,111	48,698				
1 一般管理費	73,809	82,102	△8,293	0	0	25,111	48,698	1 報酬	115	小杉揚水施設看守人 115	
								2 給料	13,378	一般職員 13,378	
								3 職員手当等	10,858	扶養手当 1,140 住居手当 396 通勤手当 172 時間外勤務手当 2,132 休日勤務手当 243 期末手当 3,607 勤勉手当 2,448 児童手当 720	
								4 共済費	5,368	共済組合納付金 (一般職員) 5,329 公務災害補償納付金 (一般職員) 39	
								7 賃金	27	人夫賃金 27	
								11 需用費	29,798	消耗品費 209 燃料費 262 光熱水費 19,327 修繕料 10,000	
								12 役務費	2,144	通信運搬費 1,594 手数料 397 自動車保険料 48 水道賠償責任保険料 105	
								13 委託料	11,527	施設管理業務委託料 (簡水) 1,248 施設管理等業務委託料 (簡水漏水調査) 616 使用料等徴収業務委託料 (簡水) 2,574 調査等業務委託料 (水質検査) 7,089	

簡易水道事業特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 1 1 一般管理費							14 使用料及び 賃借料	2	借地料 (給水施設) 2	
2 簡易水道事業費	46,760	86,649	△39,889	0	46,700	60	0	18 備品購入費	568	少額機械器具購入費 568
	46,760	86,649	△39,889	0	46,700	60	0	25 積立金	17	簡易水道整備基金積立金 17
								27 公課費	7	自動車重量税 7
1 簡易水道事業費										
2 公債費	45,431	59,529	△14,098	0	0	45,431	0	13 委託料	5,757	設計監理等業務委託料 (水道配水管布設) 5,757
	45,431	59,529	△14,098	0	0	45,431	0	15 工事請負費	41,003	改修工事請負費 (配水管布設替) 41,003
1 公債費										
1 元金	36,801	47,075	△10,274	0	0	36,801	0	23 債還金利子 及び割引料	36,801	長期債償還元金 36,801
2 利子	8,630	12,454	△3,824	0	0	8,630	0	23 債還金利子 及び割引料	8,630	長期債償還利子 8,630
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	29 予備費	1,000	1,000

## 給与費明細書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	115	0	0	115	0	115	
前年度	1	115	0	0	115	0	115	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

## 1. 一般職

## (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	0	13,378	10,138	23,516	5,368	28,884	
前年度	4	0	18,198	12,493	30,691	7,325	38,016	
比較	△ 1	0	△ 4,820	△ 2,355	△ 7,175	△ 1,957	△ 9,132	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
	本年度	1,140	0	396	172	2,132	243	0	0	3,607	2,448	0	0	0	0
	前年度	1,338	0	432	310	2,197	330	0	0	4,793	3,093	0	0	0	0
	比較	△ 198	0	△ 36	△ 138	△ 65	△ 87	0	0	△ 1,186	△ 645	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考	
給 料	△ 4,820	給料改定に伴う増減分	16	平成29年度給与改定に伴う増額 (0.1%増額)		
		昇給に伴う増加分	18			
		その他の増減分	△ 4,854	その他 △ 4,854	平均昇給率 1.69 % (号給数) (職員数) 号給数別内訳 2号給 人 3号給 人 4号給 2人 6号給 人 8号給 人	
職 員 手 当	△ 2,355	制度改正に伴う増減分	134	勤勉手当増額(0.1月分) 134		
		その他の増減分	△ 2,489	扶養手当 △ 198 住居手当 △ 36 通勤手当 △ 138 時間外勤務手当 △ 65 休日勤務手当 △ 87 期末手当 △ 1,186 勤勉手当 △ 779		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,653
	平均給与月額(円)	464,177
	平均年齢(歳)	47.3
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	374,690
	平均給与月額(円)	452,599
	平均年齢(歳)	48.2

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	1	33.3	4		
	5	2	66.7	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	3	100.0	計		
区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	2	50.0	4		
	5	2	50.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

工 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	2号給 (人)	
	4号給 (人)	2
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	66.7%
区分		合計
前年度	職員数 (A) (人)	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4
	2号給 (人)	1
	4号給 (人)	3
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	100.0

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.325	4.40	有	
前年度	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者(月分)	25年勤務の者(月分)	35年勤務の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%) (平成30年1月1日現在)			
支給対象職員の比率(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 簡易水道事業	912,223	946,548	46,700	36,801	529,014
合計	912,223	946,548	46,700	36,801	529,014

※当該年度末現在高見込額の欄は水道事業会計へ移管した相原簡易水道拡張事業分(427,433千円)を減算している。



## 農業集落排水事業特別会計

## 1. 総括

歳 入				(単位: 千円)
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
2 使用料及び手数料	25,256	25,432		△ 176
5 財産収入	4	5		△ 1
6 繰入金	153,592	155,025		△ 1,433
9 市債	2,000	3,000		△ 1,000
県支出金	0	133		△ 133
歳 入 合 計	180,852	183,595		△ 2,743

## 歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	57,619	61,434	△ 3,815	0	0	32,863	24,756	
2 公債費	122,733	121,661	1,072	0	2,000	120,733	0	
3 予備費	500	500	0	0	0	0	500	
歳出合計	180,852	183,595	△ 2,743	0	2,000	153,596	25,256	

## 2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 使用料及び手数料	25,256	25,432	△ 176			
1 使用料	25,256	25,432	△ 176			
1 総務使用料	25,256	25,432	△ 176	1 総務使用料	25,256	農業集落排水施設使用料 25,116 農業集落排水施設使用料(過年度分) 140
5 財産収入	4	5	△ 1			
1 財産運用収入	4	5	△ 1			
1 利子及び配当金	4	5	△ 1	1 利子及び配当金	4	農業集落排水事業減債基金利子
6 繰入金	153,592	155,025	△ 1,433			
1 他会計繰入金	152,892	154,325	△ 1,433			
1 一般会計繰入金	152,892	154,325	△ 1,433	1 一般会計繰入金	152,892	一般会計繰入金
2 基金繰入金	700	700	0			
1 基金繰入金	700	700	0	1 農業集落排水事業減債基金繰入金	700	農業集落排水事業減債基金繰入金
9 市債	2,000	3,000	△ 1,000			
1 市債	2,000	3,000	△ 1,000			
1 下水道事業債	2,000	3,000	△ 1,000	1 下水道事業債	2,000	農業集落排水事業債
県支出金	-	133	△ 133			(廃款)
県交付金	-	133	△ 133			
農業集落排水事業 県交付金	-	133	△ 133			

## 3. 歳出

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	57,619	61,434	△3,815	0	0	32,863	24,756				
1 総務管理費	57,619	61,434	△3,815	0	0	32,863	24,756				
1 一般管理費	57,619	61,434	△3,815	0	0	32,863	24,756	2 紙料	4,224	一般職員 4,224	
								3 職員手当等	2,808	扶養手当 240 住居手当 36 通勤手当 224 時間外勤務手当 270 休日勤務手当 35 期末手当 1,086 勤勉手当 737 児童手当 180	
								4 共済費	1,538	共済組合納付金 (一般職員) 1,526 公務災害補償納付金 (一般職員) 12	
								9 旅費	80	特別旅費 80	
								11 需用費	12,021	消耗品費 551 燃料費 18 光熱水費 9,286 修繕料 2,166	
								12 役務費	2,972	通信運搬費 2,380 手数料 514 火災保険料 47 下水道賠償責任保険料 31	
								13 委託料	31,900	機械設備保守点検業務委託料 (排水設備) 6,703 保安管理業務委託料 (電気保安) 235 施設管理業務委託料 (污水排水処理施設) 16,084 施設管理業務委託料 (污水排水処理施設・緊急対応分) 674	

農業集落排水事業特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 1 1 一般管理費									データ保守管理業務委託料（監視システム） 1,545 廃棄物処分等業務委託料（汚泥運搬） 3,912 廃棄物処分等業務委託料（汚泥処分） 501 使用料等徴収業務委託料（農集排） 983 調査等業務委託料（水質検査） 1,263	
2 公債費	122,733	121,661	1,072	0	2,000	120,733	0	維持補修工事請負費（下水道施設） 1,350 少額一般備品購入費 78 地域資源循環技術センター負担金 20 減債基金積立金 4 消費税及び地方消費税 624	データ保守管理業務委託料（監視システム） 1,545 廃棄物処分等業務委託料（汚泥運搬） 3,912 廃棄物処分等業務委託料（汚泥処分） 501 使用料等徴収業務委託料（農集排） 983 調査等業務委託料（水質検査） 1,263 維持補修工事請負費（下水道施設） 1,350 少額一般備品購入費 78 地域資源循環技術センター負担金 20 減債基金積立金 4 消費税及び地方消費税 624	
	122,733	121,661	1,072	0	2,000	120,733	0			
	122,733	121,661	1,072	0	2,000	120,733	0			
	102,480	98,902	3,578	0	2,000	100,480	0			
3 予備費	20,253	22,759	△2,506	0	0	20,253	0			
	500	500	0	0	0	0	500			
	500	500	0	0	0	0	500			
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500	長期債償還元金 102,480 長期債償還利子 20,253	データ保守管理業務委託料（監視システム） 1,545 廃棄物処分等業務委託料（汚泥運搬） 3,912 廃棄物処分等業務委託料（汚泥処分） 501 使用料等徴収業務委託料（農集排） 983 調査等業務委託料（水質検査） 1,263 維持補修工事請負費（下水道施設） 1,350 少額一般備品購入費 78 地域資源循環技術センター負担金 20 減債基金積立金 4 消費税及び地方消費税 624 長期債償還元金 102,480 長期債償還利子 20,253	
	500	500	0	0	0	0	500			

## 給与費明細書

## 1. 一般職

## (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	0	4,224	2,628	6,852	1,538	8,390	
前年度	1	0	4,147	2,698	6,845	1,535	8,380	
比較	0	0	77	△ 70	7	3	10	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
		本年度	240	0	36	224	270	35	0	0	1,086	737	0	0	0
	前年度	264	0	54	224	367	35	0	0	1,066	688	0	0	0	0
	比較	△ 24	0	△ 18	0	△ 97	0	0	0	20	49	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考	
給 料	77	給料改定に伴う増減分	5	平成29年度給与改定に伴う増額 (0.1%増額)		
		昇給に伴う増加分	18			
		その他の増減分	54	その他	54	
職 員 手 当	△ 70	制度改正に伴う増減分	41	勤勉手当増額(0.1月分)	41	
		その他の増減分	△ 111	扶養手当 △ 24 住居手当 △ 18 通勤手当 0 時間外勤務手当 △ 97 休日勤務手当 0 期末手当 20 勤勉手当 8		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,947
	平均給与月額(円)	392,547
	平均年齢(歳)	43.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,560
	平均給与月額(円)	384,660
	平均年齢(歳)	42.0

イ 初 任 給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	1	100.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	1	100.0	計		

  

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	1	100.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

工 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	2号給 (人)	
	4号給 (人)	1
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	100.0%
区分		合計
前年度	職員数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	2号給 (人)	
	4号給 (人)	1
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	100.0

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.325	4.40	有	
前年度	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者(月分)	25年勤務の者(月分)	35年勤務の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%) (平成30年1月1日現在)			
支給対象職員の比率(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位:千円)

整理番号	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額「A」		当該年度以降の支出予定額「B」		計 「A」+「B」	「B」の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額		国県支出金	地方債	その他
17038	平成30年度立石地区農業集落排水施設汚泥運搬委託業務	459	平成29年度	0	平成30年度まで	459	459			459
17039	平成30年度立石地区農業集落排水施設汚泥処理委託業務	501	平成29年度	0	平成30年度まで	501	501			501
17040	平成30年度大田・中溪地区農業集落排水施設汚泥運搬委託業務	3,378	平成29年度	0	平成30年度まで	3,378	3,378			3,378
17041	平成30年度大田・中溪地区農業集落排水施設汚泥処理委託業務	75	平成29年度	0	平成30年度まで	75	75			75
17042	平成30年度立石・大田地区農業集落排水施設自家用電気工作物保安管理委託業務	236	平成29年度	0	平成30年度まで	236	236			236
17043	平成30年度大田・中溪地区農業集落排水施設マンホールポンプ場保守点検委託業務	3,425	平成29年度	0	平成30年度まで	3,425	3,425			3,425
17044	平成30年度立石地区農業集落排水施設マンホールポンプ場保守点検委託業務	872	平成29年度	0	平成30年度まで	872	872			872
17045	立石地区農業集落排水施設外運転維持管理委託業務	15,783	平成29年度	0	平成32年度まで	15,783	15,783			15,783
17046	大田・中溪地区農業集落排水施設外運転維持管理委託業務	19,913	平成29年度	0	平成32年度まで	19,913	19,913			19,913

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 農業集落排水事業	1,332,977	1,237,075	2,000	102,480	1,136,595
合計	1,332,977	1,237,075	2,000	102,480	1,136,595

## 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

## 1. 総括

歳 入		(単位: 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	3,100	2,400	700
2 使用料及び手数料	72,817	71,595	1,222
3 国庫支出金	36,712	279,741	△ 243,029
4 県支出金	13,507	14,155	△ 648
5 財産収入	152	55	97
6 繰入金	328,491	335,126	△ 6,635
8 諸収入	620	635	△ 15
9 市債	400,400	356,700	43,700
歳 入 合 計	855,799	1,060,407	△ 204,608

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	102,025	98,894	3,131	13,507	0	16,921	71,597	
2 下水道事業費	404,094	626,624	△ 222,530	36,712	315,500	51,882	0	
3 公債費	348,680	333,889	14,791	0	84,900	263,780	0	
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	
歳出合計	855,799	1,060,407	△ 204,608	50,219	400,400	332,583	72,597	

## 2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金及び負担金	3,100	2,400	700			
1 負担金	3,100	2,400	700			
1 受益者負担金	3,100	2,400	700	1 公共下水道事業受益者負担金	3,100	公共下水道事業受益者負担金 2,900 公共下水道事業受益者負担金（過年度分） 200
2 使用料及び手数料	72,817	71,595	1,222			
1 使用料	72,795	71,573	1,222			
1 総務使用料	72,795	71,573	1,222	1 総務使用料	72,795	公共下水道使用料 72,104 公共下水道使用料（過年度分） 493 占用料 198
2 手数料	22	22	0			
1 総務手数料	22	22	0	1 総務手数料	22	指定工事店申請手数料 15 責任技術者登録申請手数料 2 受益者負担金督促手数料 5
3 国庫支出金	36,712	279,741	△ 243,029			
1 国庫補助金	36,712	279,741	△ 243,029			
1 公共下水道事業費 国庫補助金	36,712	279,741	△ 243,029	1 公共下水道事業費補助金	36,712	公共下水道事業費補助金
4 県支出金	13,507	14,155	△ 648			
1 県交付金	13,507	14,155	△ 648			
1 公共下水道事業費 県交付金	13,507	14,155	△ 648	1 公共下水道事業費県交付金	13,507	生活排水処理施設整備推進事業交付金
5 財産収入	152	55	97			
1 財産運用収入	152	55	97			
1 利子及び配当金	152	55	97	1 利子及び配当金	152	公共下水道事業減債基金利子
6 繰入金	328,491	335,126	△ 6,635			
1 他会計繰入金	299,491	295,126	4,365			

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 1 1 一般会計繰入金	299,491	295,126	4,365	1 一般会計繰入金	299,491	公共下水道事業分
2 基金繰入金	29,000	40,000	△ 11,000			
1 基金繰入金	29,000	40,000	△ 11,000	1 基金繰入金	29,000	公共下水道事業減債基金繰入金
8 諸収入	620	635	△ 15			
2 雜入	620	635	△ 15			
1 雜入	620	635	△ 15	1 雜入	620	太陽光発電壳電料 派遣研修助成金 140 480
9 市債	400,400	356,700	43,700			
1 市債	400,400	356,700	43,700			
1 下水道事業債	400,400	356,700	43,700	1 下水道事業債	400,400	公共下水道事業債

公共下水道事業特別会計

## 3. 歳出

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	102,025	98,894	3,131	13,507	0	16,921	71,597				
1 総務管理費	102,025	98,894	3,131	13,507	0	16,921	71,597				
1 一般管理費	102,025	98,894	3,131	13,507	0	16,921	71,597	2 給料	20,884	一般職員 20,884	
								3 職員手当等	11,338	扶養手当 240 住居手当 72 通勤手当 171 時間外勤務手当 1,647 休日勤務手当 64 管理職手当 540 期末手当 4,958 勤勉手当 3,334 児童手当 240 管理職特別勤務手当 72	
								4 共済費	7,046	共済組合納付金 (一般職員) 6,389 公務災害補償納付金 (一般職員) 52 社会保険料 (再任用職員) 605	
								8 報償費	1,019	ポンプ操作・樋門管理報償金 185 受益者負担金前納報償金 834	
								9 旅費	317	特別旅費 317	
								11 需用費	10,067	消耗品費 239 燃料費 213 光熱水費 7,498 修繕料 2,117	
								12 役務費	386	通信運搬費 262 手数料 66 火災保険料 19 下水道賠償責任保険料 39	
								13 委託料	19,876	清掃管理等業務委託料 (污水排水施設) 463	

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 1 1 一般管理費										機械設備保守点検業務委託料（消防施設） 127 施設警備業務委託料（汚水排水処理施設） 182 保安管理業務委託料（電気保安） 234 機械設備保守点検業務委託料（雨水ポンプ場） 1,787 機械設備保守点検業務委託料（汚水処理場） 3,522 機械設備保守点検業務委託料（污水管渠ポンプ） 1,058 データ整備業務委託料（下水道台帳） 1,134 廃棄物処分等業務委託料（汚泥運搬） 2,677 使用料等徴収業務委託料（公共下水） 3,196 廃棄物処分等業務委託料（リン・チッソ） 52 廃棄物処分等業務委託料（汚泥処分） 5,444
2 下水道事業費	404,094	626,624	△222,530	36,712	315,500	51,882	0	25 積立金	13,659	システム使用料（ポンプ監視） 235 借地料（管渠施設） 15 借地料（雨水ポンプ場） 150 システム借上料（受益者負担金管理） 1,219 維持補修工事請負費（下水道施設） 200 少額一般備品購入費 69 職員研修負担金 443 日本下水道協会負担金 61 日本下水道協会九州支部負担金 11 大分県下水道協会負担金 9 大分県下水道船団方式事業（維持管理）負担金 15,021 減債基金積立金 13,659

公共下水道事業特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 1 下水道事業費	404,094	626,624	△222,530	36,712	315,500	51,882	0				
1 下水道事業費	404,094	626,624	△222,530	36,712	315,500	51,882	0	2 紙料	12,555	一般職員 12,555	
								3 職員手当等	11,539	扶養手当 840 住居手当 366 通勤手当 190 時間外勤務手当 3,600 休日勤務手当 112 期末手当 3,286 勤勉手当 2,230 児童手当 915	
								4 共済費	5,243	共済組合納付金（一般職員） 4,860 公務災害補償納付金（一般職員） 39 社会保険料（臨時職員） 344	
								7 賃金	1,906	臨時職員 1,906	
								9 旅費	88	特別旅費 88	
								11 需用費	463	消耗品費 210 燃料費 143 食糧費 10 修繕料 100	
								12 役務費	137	手数料 34 建築確認申請・完了検査手数料 30 自動車保険料 73	
								13 委託料	41,871	設計監理等業務委託料（雨水ポンプ場） 5,314 測量業務委託料（下水道管渠） 14,000 調査等業務委託料（工事等周辺家屋影響調査） 1,000 地方公営企業法適用支援業務委託料 13,165	

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 1 下水道事業費										公営企業会計システム導入業務委託料 8,392
										システム使用料 (土木積算) 195
										新設工事請負費 (下水道施設築造) 56,000
										新設工事請負費 (公共樹) 3,000
										新設工事請負費 (北浜雨水ポンプ場) 22,956
										新設工事請負費 (大内山雨水ポンプ場) 239,484
3 公債費										維持補修工事請負費 (下水道施設) 7,640
										水管移転補償費 500
										電気通信設備移転等補償費 500
4 予備費										自動車重量税 17
1 公債費	348,680	333,889	14,791	0	84,900	263,780	0			
1 元金	290,757	267,527	23,230	0	84,900	205,857	0	23 債還金利子及び割引料 290,757	長期債償還元金 290,757	
2 利子	57,923	66,362	△8,439	0	0	57,923	0	23 債還金利子及び割引料 57,923	長期債償還利子 57,923	
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	29 予備費 1,000	1,000	
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

公共下水道事業特別会計

## 給与費明細書

## 1. 一般職

## (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8	0	33,439	21,722	55,161	11,945	67,106	
前年度	7	0	30,374	21,035	51,409	11,161	62,570	
比較	1	0	3,065	687	3,752	784	4,536	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
		本年度	1,080	540	438	361	5,247	176	0	72	8,244	5,564	0	0	0
	前年度	1,638	576	492	224	4,922	162	0	72	7,871	5,078	0	0	0	0
	比較	△ 558	△ 36	△ 54	137	325	14	0	0	373	486	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考	
給 料	3,065	給料改定に伴う増減分	36	平成29年度給与改定に伴う増額 (0.1%増額)		
		昇給に伴う増加分	107			
		その他の増減分	2,922	その他	2,922 1名増	
職 員 手 当	687	制度改正に伴う増減分	307	勤勉手当増額(0.1月分)	307	
		その他の増減分	380	扶養手当 △ 558 管理職手当 △ 36 住居手当 △ 54 通勤手当 137 時間外勤務手当 325 休日勤務手当 14 期末手当 373 勤勉手当 179		

(3)給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区分	分	一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,438	
	平均給与月額(円)	383,056	
	平均年齢(歳)	47.6	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,996	
	平均給与月額(円)	408,156	
	平均年齢(歳)	44.5	

イ 初 任 給 (単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

一般会計の制度 (単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	5	62.5	4		
	5	2	25.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	1	12.5	7		
	計	8	100.0	計		
区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	1	14.3	3		
	4	3	42.9	4		
	5	2	28.6	5		
	6	0	0.0	6		
	7	1	14.3	7		
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

工 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7
	2号給 (人)	
	4号給 (人)	7
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	87.5%
区分		合計
前年度	職員数 (A) (人)	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7
	2号給 (人)	1
	4号給 (人)	6
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	100.0

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.325	4.40	有	
前年度	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者(月分)	25年勤務の者(月分)	35年勤務の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%) (平成30年1月1日現在)			
支給対象職員の比率(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

整理番号	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額「A」		当該年度以降の支出予定額「B」		計 「A」+「B」	「B」の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額		国県支出金	地方債	その他
17008	北浜雨水ポンプ場建設工事（機械・電気）	463,062	平成29年度	156,557	平成30年度まで	255,454	412,011		127,700	127,754
17047	平成30年度杵築終末処理場汚泥運搬委託業務	2,677	平成29年度	0	平成30年度まで	2,677	2,677			2,677
17048	平成30年度杵築終末処理場汚泥処理委託業務	5,444	平成29年度	0	平成30年度まで	5,444	5,444			5,444
17049	平成30年度杵築終末処理場自家用電気工作物保安管理委託業務	234	平成29年度	0	平成30年度まで	234	234			234
17050	平成30年度杵築処理区マンホールポンプ場保守点検委託業務	1,058	平成29年度	0	平成30年度まで	1,058	1,058			1,058

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公共下水道事業	4,029,531	4,193,804	400,400	290,757	4,303,447
合計	4,029,531	4,193,804	400,400	290,757	4,303,447



## 特定環境保全公共下水道事業特別会計

## 1. 総括

歳 入				(単位:千円)
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
1 分担金及び負担金	300	330		△ 30
2 使用料及び手数料	35,929	36,193		△ 264
3 国庫支出金	9,870	9,050		820
4 県支出金	7,657	8,344		△ 687
5 財産収入	11	10		1
6 繰入金	129,628	116,367		13,261
8 諸収入	957	986		△ 29
9 市債	53,900	38,400		15,500
歳 入 合 計	238,252	209,680		28,572

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	49,513	45,642	3,871	7,657	0	6,428	35,428	
2 下水道事業費	48,795	31,487	17,308	9,870	18,900	20,025	0	
3 公債費	139,444	132,051	7,393	0	35,000	104,444	0	
4 予備費	500	500	0	0	0	0	500	
歳出合計	238,252	209,680	28,572	17,527	53,900	130,897	35,928	

## 2. 歳入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金及び負担金	300	330	△ 30			
1 分担金	300	330	△ 30			
1 受益者分担金	300	330	△ 30	1 特定環境保全 公共下水道事 業受益者分担 金	300	特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 270 特定環境保全公共下水道事業受益者分担金（過年度分） 30
2 使用料及び手数料	35,929	36,193	△ 264			
1 使用料	35,929	36,193	△ 264			
1 総務使用料	35,929	36,193	△ 264	1 総務使用料	35,929	特定環境保全公共下水道使用料 35,741 特定環境保全公共下水道使用料（過年度分） 187 占用料 1
3 国庫支出金	9,870	9,050	820			
1 国庫補助金	9,870	9,050	820			
1 公共下水道事業費 国庫補助金	9,870	9,050	820	1 公共下水道事 業費補助金	9,870	特定環境保全公共下水道事業費補助金
4 県支出金	7,657	8,344	△ 687			
1 県交付金	7,657	8,344	△ 687			
1 公共下水道事業費 県交付金	7,657	8,344	△ 687	1 公共下水道事 業費県交付金	7,657	生活排水処理施設整備推進事業交付金
5 財産収入	11	10	1			
1 財産運用収入	11	10	1			
1 利子及び配当金	11	10	1	1 利子及び配当 金	11	特定環境保全公共下水道事業減債基金利子
6 繰入金	129,628	116,367	13,261			
1 他会計繰入金	123,628	110,874	12,754			
1 一般会計繰入金	123,628	110,874	12,754	1 一般会計繰入 金	123,628	特定環境保全公共下水道事業分
2 基金繰入金	6,000	5,493	507			

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 2 1 基金繰入金	6,000	5,493	507	1 基金繰入金	6,000	特定環境保全公共下水道事業減債基金繰入金
8 諸収入	957	986	△ 29			
2 雜入	957	986	△ 29			
1 雜入	957	986	△ 29	1 雜入	957	雜入
9 市債	53,900	38,400	15,500			
1 市債	53,900	38,400	15,500			
1 下水道事業債	53,900	38,400	15,500	1 下水道事業債	53,900	特定環境保全公共下水道事業債

特定環境保全公共下水道事業特別会計

## 3. 歳出

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	49,513	45,642	3,871	7,657	0	6,428	35,428				
1 総務管理費	49,513	45,642	3,871	7,657	0	6,428	35,428				
1 一般管理費	49,513	45,642	3,871	7,657	0	6,428	35,428	2 給料	3,883	一般職員 3,883	
								3 職員手当等	3,006	扶養手当 240 住居手当 36 時間外勤務手当 774 休日勤務手当 36 期末手当 1,001 勤勉手当 679 児童手当 240	
								4 共済費	1,499	共済組合納付金（一般職員） 1,487 公務災害補償納付金（一般職員） 12	
								11 需用費	9,696	消耗品費 688 燃料費 109 光熱水費 5,423 修繕料 3,476	
								12 役務費	823	通信運搬費 766 手数料 18 自動車保険料 12 火災保険料 9 下水道賠償責任保険料 18	
								13 委託料	16,397	機械設備保守点検業務委託料（消防施設） 42 保安管理業務委託料（電気保安） 234 施設管理業務委託料（污水排水処理施設） 8,998 機械設備保守点検業務委託料（污水処理場） 1,673 施設管理業務委託料（污水排水処理施設・緊急対応分） 208	

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 1 1 一般管理費										データ整備業務委託料（下水道台帳） 1,134	
										廃棄物処分等業務委託料（汚泥運搬） 927	
										廃棄物処分等業務委託料（リン・チッソ） 75	
										廃棄物処分等業務委託料（汚泥処分） 2,022	
										使用料等徴収業務委託料（特環下水） 1,084	
								14 使用料及び 賃借料	104	システム使用料（ポンプ監視） 104	
								15 工事請負費	2,943	新設工事請負費（公共樹） 999	
								移転工事請負費（下水道管移転等）	1,080	維持補修工事請負費（下水道施設） 864	
								25 積立金	7,668	減債基金積立金 7,668	
								27 公課費	3,494	消費税及び地方消費税 3,494	
2 下水道事業費	48,795	31,487	17,308	9,870	18,900	20,025	0				
1 下水道事業費	48,795	31,487	17,308	9,870	18,900	20,025	0				
1 下水道事業費	48,795	31,487	17,308	9,870	18,900	20,025	0	2 納料	4,089	一般職員 4,089	
								3 職員手当等	3,935	扶養手当 240	
								住居手当		306	
								時間外勤務手当		1,238	
								休日勤務手当		27	
								期末手当		1,051	
								勤勉手当		713	
								児童手当		360	
								4 共済費	1,685	共済組合納付金（一般職員） 1,672	
								公務災害補償納付金（一般職員）		13	
13 委託料	19,346							13 委託料	19,346	計画策定業務等委託料（下水道事業計画） 10,088	
								地方公営企業法適用支援業務委託料		5,661	
								公営企業会計システム導入業務委託料		3,597	

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位 : 千円)

款 項 目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 1 1 下水道 事業費								15 工事請負費	19,740	維持補修工事請負費 (下水道施設)	19,740
3 公債費	139,444	132,051	7,393	0	35,000	104,444	0				
1 公債費	139,444	132,051	7,393	0	35,000	104,444	0				
1 元金	119,594	109,875	9,719	0	35,000	84,594	0	23 償還金利子 及び割引料	119,594	長期債償還元金	119,594
2 利子	19,850	22,176	△2,326	0	0	19,850	0	23 償還金利子 及び割引料	19,850	長期債償還利子	19,850
4 予備費	500	500	0	0	0	0	500				
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500				
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29 予備費	500		500

## 給与費明細書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	0	7,972	6,341	14,313	3,184	17,497	
前年度	2	0	8,043	6,686	14,729	3,218	17,947	
比較	0	0	△ 71	△ 345	△ 416	△ 34	△ 450	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	夜勤手当
		本年度	480	0	342	0	2,012	63	0	0	2,052	1,392	0	0	0
	前年度	954	0	300	156	1,649	64	0	0	2,166	1,397	0	0	0	0
	比較	△ 474	0	42	△ 156	363	△ 1	0	0	△ 114	△ 5	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考	
給 料	△ 71	給料改定に伴う増減分	11	平成29年度給与改定に伴う増額 (0.1%増額)		
		昇給に伴う増加分	178			
		その他の増減分	△ 260	その他 △ 260		
職 員 手 当	△ 345	制度改正に伴う増減分	76	勤勉手当増額(0.1月分) 76		
		その他の増減分	△ 421	扶養手当 △ 474 住居手当 42 通勤手当 △ 156 時間外勤務手当 363 休日勤務手当 △ 1 期末手当 △ 114 勤勉手当 △ 81		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,599
	平均給与月額(円)	424,772
	平均年齢(歳)	39.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,165
	平均給与月額(円)	445,663
	平均年齢(歳)	39.0

イ 初 任 給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

一般会計の制度

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	2	100.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	2	100.0	計		

  

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	1	0	0.0	1		
	2	0	0.0	2		
	3	0	0.0	3		
	4	2	100.0	4		
	5	0	0.0	5		
	6	0	0.0	6		
	7	0	0.0	7		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 参事 課長補佐	課長
技能労務職	技能労務職	技能労務職	技能労務職	主任技能労務職	主任技能労務職		

工 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	2号給 (人)	
	4号給 (人)	2
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	100.0%
区分		合計
前年度	職員数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	2号給 (人)	
	4号給 (人)	2
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率(B) / (A) (%)	100.0

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.325	4.40	有	
前年度	2.025	2.275	4.30	有	
一般会計の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者(月分)	25年勤務の者(月分)	35年勤務の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%) (平成30年1月1日現在)			
支給対象職員の比率(%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

整理番号	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額「A」		当該年度以降の支出予定額「B」		計 「A」+「B」	「B」の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額		国県支出金	地方債	その他
17051	平成30年度山香浄化センター汚泥運搬委託業務	927	平成29年度	0	平成30年度まで	927	927			927
17052	平成30年度山香浄化センター汚泥処理委託業務	2,022	平成29年度	0	平成30年度まで	2,022	2,022			2,022
17053	平成30年度山香浄化センター自家用電気工作物保安管理委託業務	234	平成29年度	0	平成30年度まで	234	234			234
17054	平成30年度山香処理区マンホールポンプ場保守点検委託業務	1,537	平成29年度	0	平成30年度まで	1,537	1,537			1,537
17055	平成30年度山香浄化センター外運転維持管理委託業務	7,461	平成29年度	0	平成30年度まで	7,461	7,461			7,461

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位: 千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 特定環境保全公共下水道事業	1,526,159	1,453,784	58,900	119,594	1,393,090
合 計	1,526,159	1,453,784	58,900	119,594	1,393,090

